

2 民間給与関係

平成28年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった人事院の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職国家公務員の給与を検討するため、平成28年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

人事院並びに都道府県（熊本県を除く。）、政令指定都市（熊本市を除く。）、特別区及び和歌山市の各人事委員会

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所 53,426事業所（熊本県に所在する事業所を除く。）
- ② 調査対象職種 76職種（行政職（一）相当職種22職種 その他の職種54職種）

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、都道府県等別に組織、規模、産業により895層に層化し、これらの層から11,711事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。
調査の完結した事業所は、第18表のとおりである。
- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

- ① 調査実人員 初任給関係 33,384人（行政職（一）に相当する調査実人員30,570人）、初任給関係以外の調査職種 461,421人（行政職（一）に相当する調査実人員409,538人。なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は、3,844,248人であり、行政職（一）に相当するものは、3,107,577人である。）
- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。
- ③ 集計については、その一部分を独立行政法人統計センターに依頼した。

第18表 企業規模別調査事業所数

その1 産業別、企業規模別調査事業所数

(平成28年職種別民間給与実態調査)

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	10,170	1,538	1,236	1,241	4,333	1,822
農業, 林業, 漁業	19	0	0	1	8	10
鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業	701	108	95	96	234	168
製造業	4,407	511	561	566	1,940	829
電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業	1,810	438	194	194	662	322
卸売業, 小売業	882	144	113	127	384	114
金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業	491	177	89	47	148	30
教育, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業	1,860	160	184	210	957	349

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が111所、調査不能の事業所が1,430所あった。
- 2 調査対象事業所11,711所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所111所を除いた11,600所に占める調査完了事業所10,170所の割合(調査完了率)は、87.7%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究, 専門・技術サービス業」、
「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

その2 地域別、企業規模別調査事業所数

(平成28年職種別民間給与実態調査)

地 域	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
地 域 計	10,170	1,538	1,236	1,241	4,333	1,822
北 海 道 ・ 東 北	1,255	170	129	139	545	272
関 東 甲 信 越	2,320	385	289	305	928	413
東 京 都	857	122	139	129	355	112
中 部	1,545	243	186	197	644	275
近 畿	1,546	282	215	189	627	233
中 国 ・ 四 国	1,424	194	127	148	676	279
九 州 ・ 沖 縄	1,223	142	151	134	558	238

(注) 各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

- 「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 「関東甲信越」…… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
- 「中部」…………… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 「近畿」…………… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 「中国・四国」…… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 「九州・沖縄」…… 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第19表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(平成28年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務 ・ 技術 関係	新卒事務員	大学院修士課程修了	222,188	227,952	213,748	* 199,448
		大学卒	197,294	200,417	194,846	193,476
		短大卒	169,564	173,185	166,163	169,644
		高校卒	158,199	160,209	157,065	156,386
	新卒技術者	大学院修士課程修了	223,355	228,897	216,407	209,277
		大学卒	201,932	206,404	199,574	198,027
		短大卒	181,462	182,658	180,989	178,743
		高校卒	163,572	164,368	162,644	164,589
	新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	222,936	228,544	215,467	207,094
		大学卒	198,898	202,196	196,670	195,171
短大卒		175,447	177,976	173,092	174,703	
高校卒		160,955	162,297	159,986	160,548	
そ の 他	新卒船員	海上技術学校卒	* 235,879	—	* 235,879	—
	新卒大学助教	大学卒	x	—	x	—
	新卒高等学校教諭	大学卒	206,069	* 214,139	203,602	—
	新卒研究員	大学卒	211,706	227,609	200,099	* 185,369
	新卒研究補助員	短大卒	* 184,545	* 190,323	* 174,660	—
		高校卒	162,990	* 164,757	* 156,467	x
	準新卒医師	大学卒	391,011	359,530	* 504,793	—
	準新卒薬剤師	大学卒	225,244	225,364	227,026	x
	準新卒診療放射線技師	養成所卒	196,187	* 191,359	201,725	—
	新卒栄養士	短大卒	* 170,714	* 171,062	* 170,202	—
準新卒看護師	養成所卒	211,346	212,673	209,320	* 226,400	
準新卒准看護師	養成所卒	182,289	* 181,299	182,720	—	

- (注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。
- 2 「準新卒」とは、平成27年度中に資格免許を取得し、平成28年4月までの間に採用された者をいう。
なお、医師については、平成25年3月大学卒業後、平成25年度中に免許を取得し、2年間の臨床研修を修了した後、平成28年4月までの間に採用された者に限っている。
- 3 「x」は、調査事業所が1事業所の場合である。
- 4 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第20表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(平成28年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	721	52.4	787,399	1,525	785,874	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	524	52.5	837,430	1,467	835,963		
	短大卒	37	52.5	636,037	1	636,036		
	高校卒	151	52.1	634,654	2,267	632,387		
	中学卒	9	52.4	680,248	0	680,248		
	工場長	528	53.2	711,636	1,451	710,185	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	354	53.3	757,015	1,823	755,192		
	短大卒	28	53.5	694,501	184	694,317		
	高校卒	141	52.8	602,584	801	601,783		
	中学卒	5	53.1	562,076	0	562,076		
	事務部長	14,354	52.4	694,693	2,369	692,324	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	11,150	52.4	715,923	2,399	713,524		
	短大卒	848	51.3	610,077	1,736	608,341		
	高校卒	2,307	52.7	586,730	2,405	584,325		
	中学卒	49	54.3	598,099	2,934	595,165		
	技術部長	9,572	52.1	705,443	3,446	701,997	同上	同上
	大学卒	7,163	52.1	729,657	3,596	726,061		
短大卒	823	51.6	621,751	2,736	619,015			
高校卒	1,561	52.5	604,200	2,971	601,229			
中学卒	25	51.4	588,746	410	588,336			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
								円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	5,904	50.7	662,646	10,980	651,666	前記部長に事故等 のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記 部の次長と同等と 認められる部の次 長及び部次長級専 門職 中間職（部長－課 長間）	本表2企業規模 500人以上、本 表3企業規模 100人以上500人 未満及び本表4 企業規模50人以 上100人未満の 対応級欄参照
	大学卒	4,538	50.4	685,027	11,747	673,280		
	短大卒	354	50.7	561,447	7,231	554,216		
	高校卒	1,000	52.3	543,006	7,068	535,938		
	中学卒	12	53.5	497,764	0	497,764		
	技術部次長	3,515	51.0	615,385	6,106	609,279	同 上	同 上
	大学卒	2,564	50.7	630,837	6,557	624,280		
	短大卒	308	51.1	585,255	3,798	581,457		
	高校卒	632	52.1	555,146	5,081	550,065		
	中学卒	11	51.0	514,485	1,666	512,819		
	事務課長	28,413	48.5	587,283	9,136	578,147	2係以上又は構 成員10人以上の 課の長 職能資格等が上 記課の長と同等 と認められる課 の長及び課長級 専門職	同 上
	大学卒	20,071	48.1	607,432	8,963	598,469		
	短大卒	2,248	48.3	513,071	8,546	504,525		
	高校卒	6,018	50.4	520,537	10,213	510,324		
	中学卒	76	50.3	476,307	12,565	463,742		
	技術課長	24,863	48.6	576,638	8,278	568,360	同 上	同 上
	大学卒	16,004	48.2	594,864	7,315	587,549		
	短大卒	2,469	48.8	541,061	8,366	532,695		
高校卒	6,317	49.8	531,690	11,472	520,218			
中学卒	73	48.9	511,568	10,916	500,652			

(注) 「中間職（部長－課長間）」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の上に位置付けられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	10,081	46.1	544,242	45,050	499,192	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の 対応級欄参照
	大学卒	6,814	44.9	564,142	47,376	516,766		
	短大卒	990	48.0	485,300	40,318	444,982		
	高校卒	2,242	50.2	492,090	37,950	454,140		
	中学卒	35	48.6	464,830	30,781	434,049		
	技術課長代理	7,673	44.7	510,381	37,452	472,929	同 上	同 上
	大学卒	4,878	43.4	516,157	35,560	480,597		
	短大卒	773	46.9	498,193	45,426	452,767		
	高校卒	1,999	48.5	494,111	41,095	453,016		
	中学卒	23	54.2	498,009	36,362	461,647		
	事務係長	28,928	44.2	461,962	53,598	408,364	係の長及び係長級専門職	同 上
	大学卒	16,095	42.7	475,118	55,818	419,300		
	短大卒	3,728	45.2	432,246	49,269	382,977		
	高校卒	8,963	47.5	443,723	50,280	393,443		
	中学卒	142	46.1	416,858	41,210	375,648		
	技術係長	24,459	43.2	517,376	91,033	426,343	同 上	同 上
	大学卒	12,557	41.4	531,033	95,121	435,912		
	短大卒	2,847	44.9	475,476	73,274	402,202		
高校卒	8,948	47.1	498,880	87,187	411,693			
中学卒	107	50.2	455,662	89,606	366,056			

(注) 「中間職（課長一係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の上に位置付けられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	25,040	40.5	411,784	60,760	351,024	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長一係員間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の 対応級欄参照
	大 学 卒	13,797	38.3	427,652	66,273	361,379		
	短 大 卒	3,900	42.9	378,684	48,700	329,984		
	高 校 卒	7,226	45.2	388,769	52,917	335,852		
	中 学 卒	117	44.0	357,210	51,747	305,463		
	技 術 主 任	23,312	41.0	451,962	79,749	372,213	同 上	同 上
	大 学 卒	12,212	39.2	457,125	80,113	377,012		
	短 大 卒	2,984	42.2	423,025	74,669	348,356		
	高 校 卒	8,022	44.8	452,212	81,137	371,075		
	中 学 卒	94	48.2	410,626	67,672	342,954		
	事 務 係 員	117,087	35.8	329,108	41,830	287,278		同 上
	大 学 卒	60,963	33.3	341,524	47,112	294,412		
	短 大 卒	19,786	39.3	309,203	31,362	277,841		
	高 校 卒	35,830	40.1	309,802	34,878	274,924		
	中 学 卒	508	40.5	306,503	33,377	273,126		
	技 術 係 員	85,088	34.7	358,134	65,836	292,298		同 上
	大 学 卒	45,501	33.0	368,491	71,073	297,418		
	短 大 卒	11,318	35.8	339,322	55,345	283,977		
高 校 卒	27,948	37.3	345,042	59,713	285,329			
中 学 卒	321	46.5	354,863	57,341	297,522			

(注) 「中間職（係長一係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の上に位置付けられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

2 企業規模500人以上

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
		人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	646	52.4	811,308	1,350	809,958	構成員50人以上 の支店(社)の長 (取締役兼任者 を除く。)	行政職(一) 9級、10級
	大 学 卒	477	52.5	859,931	1,454	858,477		
	短 大 卒	32	52.2	647,140	1	647,139		
	高 校 卒	130	52.0	652,902	1,341	651,561		
	中 学 卒	7	54.1	736,128	0	736,128		
	工 場 長	390	53.4	751,153	1,586	749,567	構成員50人以上 の工場の長 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	287	53.4	781,645	2,051	779,594		
	短 大 卒	24	53.5	694,827	220	694,607		
	高 校 卒	78	53.2	656,683	277	656,406		
	中 学 卒	x	x	x	x	x		
	事 務 部 長	8,809	52.5	741,176	2,131	739,045	2課以上又は構 成員20人以上の 部の長 職能資格等が上 記部の長と同等 と認められる部 の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	7,347	52.5	754,488	2,179	752,309		
	短 大 卒	390	51.3	664,258	2,195	662,063		
	高 校 卒	1,048	52.9	643,847	1,678	642,169		
	中 学 卒	24	54.6	700,208	267	699,941		
技 術 部 長	6,601	52.3	751,108	3,240	747,868	同 上	同 上	
大 学 卒	5,401	52.2	764,207	3,479	760,728			
短 大 卒	472	52.2	669,175	1,788	667,387			
高 校 卒	721	53.2	681,774	1,959	679,815			
中 学 卒	7	54.9	657,229	0	657,229			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	3,714	50.6	711,711	13,443	698,268	前記部長に事故等 のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記 部の次長と同等と 認められる部の次 長及び部次長級専 門職 中間職（部長－課 長間）	行政職(一) 9級、10級
	大学卒	3,081	50.4	725,318	13,800	711,518		
	短大卒	163	51.1	618,215	12,416	605,799		
	高校卒	463	52.8	604,459	10,093	594,366		
	中学卒	7	53.2	496,822	0	496,822		
	技術部次長	2,442	51.1	652,694	5,681	647,013	同 上	同 上
	大学卒	1,943	50.9	658,174	5,954	652,220		
	短大卒	177	51.7	656,255	4,277	651,978		
	高校卒	317	52.4	614,151	4,583	609,568		
	中学卒	5	49.6	547,117	0	547,117		
	事務課長	19,169	48.6	619,121	9,677	609,444	2係以上又は構 成員10人以上の 課の長 職能資格等が上 記課の長と同等 と認められる課 の長及び課長級 専門職	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	14,429	48.3	632,793	9,355	623,438		
	短大卒	1,230	48.5	548,864	9,237	539,627		
	高校卒	3,476	50.9	564,716	11,915	552,801		
	中学卒	34	49.1	514,795	11,222	503,573		
	技術課長	17,402	48.9	606,274	7,494	598,780	同 上	同 上
	大学卒	12,137	48.4	617,337	6,583	610,754		
	短大卒	1,523	49.4	572,922	6,983	565,939		
	高校卒	3,711	50.5	575,279	11,688	563,591		
中学卒	31	53.3	625,565	284	625,281			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	6,802	46.2	577,506	50,277	527,229	前記課長に事故等のあるときの職務代行 者 課長に直属し部下に 係長等の役職者を有 する者 課長に直属し部下4 人以上を有する者 職能資格等が上記課 長代理と同等と認め られる課長代理及び 課長代理級専門職 中間職（課長一係長 間）	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	4,812	44.8	592,440	51,955	540,485		
	短大卒	549	48.6	527,997	48,097	479,900		
	高校卒	1,423	51.2	532,048	43,582	488,466		
	中学卒	18	50.2	520,639	45,760	474,879		
	技術課長代理	5,696	44.5	523,184	37,316	485,868	同 上	同 上
	大学卒	3,922	43.2	523,707	35,573	488,134		
	短大卒	434	47.0	520,367	48,490	471,877		
	高校卒	1,324	49.7	522,094	41,099	480,995		
	中学卒	16	56.3	503,664	20,495	483,169		
	事務係長	16,973	44.3	492,738	58,798	433,940	係の長及び係長 級専門職	行政職(一) 3級、4級
	大学卒	9,924	42.7	501,169	60,341	440,828		
	短大卒	1,871	45.6	464,736	55,122	409,614		
	高校卒	5,118	48.2	481,638	56,120	425,518		
	中学卒	60	48.5	491,472	57,197	434,275		
	技術係長	15,733	43.1	546,621	99,255	447,366	同 上	同 上
	大学卒	8,219	41.2	554,788	101,947	452,841		
	短大卒	1,491	45.2	515,006	80,700	434,306		
	高校卒	5,964	47.6	533,870	97,306	436,564		
中学卒	59	51.3	490,823	103,330	387,493			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	13,882	40.3	444,194	71,865	372,329	係長等のいる事業所 における主任 係長等のいない事業 所における主任のう ち、課長代理以上に 直属し、部下を有す る者 係長等のいない事業 所において、職能資 格等が上記主任と同 等と認められる主任 中間職（係長一係員 間）	行政職(一) 2級(一部は 3級、4級)
	大学卒	8,119	38.1	455,915	76,558	379,357		
	短大卒	1,896	43.3	412,059	60,049	352,010		
	高校卒	3,830	45.8	424,778	63,385	361,393		
	中学卒	37	50.3	453,104	82,692	370,412		
	技術主任	14,549	41.1	476,708	85,830	390,878	同 上	同 上
	大学卒	7,707	39.3	478,409	85,106	393,303		
	短大卒	1,462	42.5	454,054	84,945	369,109		
	高校卒	5,326	45.3	480,566	88,107	392,459		
	中学卒	54	49.9	421,733	67,672	354,061		
	事務係員	62,422	35.7	346,655	47,284	299,371		行政職(一) 1級
	大学卒	34,597	33.1	354,442	52,200	302,242		
	短大卒	10,008	39.8	327,669	35,052	292,617		
	高校卒	17,587	40.5	336,734	41,119	295,615		
	中学卒	230	41.9	330,296	41,023	289,273		
	技術係員	49,812	34.5	372,592	72,337	300,255		同 上
	大学卒	26,848	32.9	382,871	78,082	304,789		
	短大卒	5,872	35.6	351,876	59,797	292,079		
高校卒	16,947	37.2	359,406	65,414	293,992			
中学卒	145	47.1	378,074	66,414	311,660			

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
		人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	73	52.1	597,158	2,973	594,185	構成員50人以上 の支店(社)の長 (取締役兼任者 を除く。)	行政職(一) 7級、8級
	大 学 卒	45	51.9	627,356	1,635	625,721		
	短 大 卒	5	53.9	577,742	0	577,742		
	高 校 卒	21	52.6	531,340	7,512	523,828		
	中 学 卒	2	48.6	554,879	0	554,879		
	工 場 長	129	52.2	593,717	1,106	592,611	構成員50人以上 の工場の長 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	65	52.5	638,449	808	637,641		
	短 大 卒	4	53.4	692,820	0	692,820		
	高 校 卒	57	51.9	531,910	1,632	530,278		
	中 学 卒	3	49.8	607,311	0	607,311		
	事 務 部 長	4,599	52.5	607,217	2,414	604,803	2課以上又は構 成員20人以上の 部の長 職能資格等が上 記部の長と同等 と認められる部 の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	3,235	52.5	628,738	2,594	626,144		
	短 大 卒	361	51.7	557,389	1,432	555,957		
	高 校 卒	991	52.7	533,523	2,031	531,492		
	中 学 卒	12	55.1	550,118	676	549,442		
技 術 部 長	2,475	52.0	569,138	2,832	566,306	同 上	同 上	
大 学 卒	1,522	52.2	588,751	2,847	585,904			
短 大 卒	283	50.6	541,890	3,575	538,315			
高 校 卒	654	51.9	528,749	2,526	526,223			
中 学 卒	16	49.3	563,540	656	562,884			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
								円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	1,873	51.0	546,489	4,657	541,832	前記部長に事故等 のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記 部の次長と同等と 認められる部の次 長及び部次長級専 門職 中間職（部長－課 長間）	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	1,261	50.8	567,017	5,396	561,621		
	短大卒	147	50.6	498,449	1,024	497,425		
	高校卒	461	52.0	489,982	3,322	486,660		
	中学卒	4	53.9	504,971	0	504,971		
	技術部次長	895	50.8	516,483	7,208	509,275	同 上	同 上
	大学卒	540	50.3	531,487	8,878	522,609		
	短大卒	101	50.7	499,690	3,188	496,502		
	高校卒	251	51.9	488,141	4,965	483,176		
	中学卒	3	51.5	435,623	0	435,623		
	事務課長	7,772	48.3	501,328	7,384	493,944	2係以上又は構 成員10人以上の 課の長 職能資格等が上 記課の長と同等 と認められる課 の長及び課長級 専門職	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	4,867	47.7	523,006	7,779	515,227		
	短大卒	818	48.2	458,012	7,494	450,518		
	高校卒	2,055	49.9	455,032	6,001	449,031		
	中学卒	32	51.0	465,295	11,738	453,557		
	技術課長	6,205	47.6	476,825	9,917	466,908	同 上	同 上
	大学卒	3,342	47.0	490,777	9,791	480,986		
	短大卒	754	47.4	470,474	10,174	460,300		
	高校卒	2,078	48.7	454,344	9,838	444,506		
	中学卒	31	45.3	446,492	19,528	426,964		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	2,793	46.0	466,267	31,322	434,945	前記課長に事故等のあるときの職務代行 者 課長に直属し部下に 係長等の役職者を有 する者 課長に直属し部下4 人以上を有する者 職能資格等が上記課 長代理と同等と認め られる課長代理及び 課長代理級専門職 中間職（課長一係長 間）	行政職(一) 4級
	大学卒	1,750	45.1	489,527	34,073	455,454		
	短大卒	373	47.2	421,867	28,308	393,559		
	高校卒	658	48.4	411,717	23,716	388,001		
	中学卒	12	47.1	424,816	13,522	411,294		
	技術課長代理	1,615	45.7	454,451	36,859	417,592	同 上	同 上
	大学卒	803	45.2	466,689	34,362	432,327		
	短大卒	286	46.7	457,213	36,243	420,970		
	高校卒	523	46.0	431,605	40,709	390,896		
	中学卒	3	46.3	543,218	106,441	436,777		
	事務係長	9,688	44.0	400,775	43,419	357,356	係の長及び係長 級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	5,156	42.5	412,327	45,150	367,177		
	短大卒	1,491	44.7	388,330	41,969	346,361		
	高校卒	2,982	46.7	383,302	40,880	342,422		
	中学卒	59	43.8	373,768	28,499	345,269		
	技術係長	7,079	43.7	422,952	64,870	358,082	同 上	同 上
	大学卒	3,616	42.2	432,550	67,394	365,156		
	短大卒	1,067	44.7	418,597	64,566	354,031		
	高校卒	2,362	45.8	407,369	60,057	347,312		
	中学卒	34	48.5	434,828	84,979	349,849		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級		
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)				
	人	歳	円	円	円				
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	8,982	40.8	355,201	41,063	314,138	係長等のいる事業所 における主任 係長等のいない事業 所における主任のう ち、課長代理以上に 直属し、部下を有す る者 係長等のいない事業 所において、職能資 格等が上記主任と同 等と認められる主任 中間職（係長一係員 間）	行政職(一) 2級(一部は 3級)	
	大学卒	4,700	38.7	366,178	44,444	321,734			
	短大卒	1,617	42.3	338,313	34,037	304,276			
	高校卒	2,607	44.4	343,593	38,496	305,097			
	中学卒	58	39.3	305,963	32,968	272,995			
	技術主任	6,978	40.6	385,029	63,494	321,535	同 上	同 上	
	大学卒	3,709	38.9	387,274	64,046	323,228			
	短大卒	1,152	41.8	383,447	61,200	322,247			
	高校卒	2,086	43.5	380,899	63,722	317,177			
	中学卒	31	46.5	402,763	67,831	334,932			
	事務係員	43,604	35.8	301,930	33,187	268,743			行政職(一) 1級
	大学卒	21,788	33.5	318,622	38,025	280,597			
	短大卒	7,825	38.4	283,616	26,120	257,496			
	高校卒	13,782	39.4	274,864	26,511	248,353			
	中学卒	209	37.2	278,069	24,710	253,359			
	技術係員	28,174	35.1	329,087	52,808	276,279			同 上
	大学卒	15,382	33.5	337,603	56,242	281,361			
	短大卒	4,160	36.1	324,127	50,128	273,999			
高校卒	8,496	37.8	313,043	46,865	266,178				
中学卒	136	45.9	327,081	43,211	283,870				

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	2	53.0	557,524	0	557,524	構成員50人以上 の支店(社)の長 (取締役兼任者 を除く。)	行政職(一) 6級、7級
	大 学 卒	2	53.0	557,524	0	557,524		
	短 大 卒	—	—	—	—	—		
	高 校 卒	—	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—	—		
	工 場 長	9	56.8	589,597	0	589,597	構成員50人以上 の工場の長 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	2	55.9	929,624	0	929,624		
	短 大 卒	—	—	—	—	—		
	高 校 卒	6	55.5	514,409	0	514,409		
	中 学 卒	x	x	x	x	x		
	事 務 部 長	946	51.5	565,363	4,944	560,419	2課以上又は構 成員20人以上の 部の長 職能資格等が上 記部の長と同等 と認められる部 の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者 を除く。)	同 上
	大 学 卒	568	51.4	587,566	4,875	582,691		
	短 大 卒	97	50.2	532,552	598	531,954		
	高 校 卒	268	52.0	528,770	6,416	522,354		
	中 学 卒	13	53.0	470,998	9,825	461,173		
	技 術 部 長	496	50.5	512,261	10,658	501,603	同 上	同 上
	大 学 卒	240	50.2	517,495	12,353	505,142		
	短 大 卒	68	49.8	501,412	8,405	493,007		
高 校 卒	186	51.1	509,051	9,160	499,891			
中 学 卒	2	55.6	476,580	0	476,580			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	317	50.1	483,893	5,511	478,382	前記部長に事故等 のあるときの職務 代行者 職能資格等が上記 部の次長と同等と 認められる部の次 長及び部次長級専 門職 中間職（部長－課 長間）	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	196	49.9	498,247	4,933	493,314		
	短大卒	44	49.1	473,615	1,088	472,527		
	高校卒	76	51.2	448,613	9,594	439,019		
	中学卒	x	x	x	x	x		
	技術部次長	178	49.6	452,698	8,116	444,582	同 上	同 上
	大学卒	81	49.0	454,070	9,510	444,560		
	短大卒	30	48.4	445,308	2,968	442,340		
	高校卒	64	50.7	454,793	9,112	445,681		
	中学卒	3	54.9	456,001	7,363	448,638		
	事務課長	1,472	47.0	449,553	8,321	441,232	2係以上又は構 成員10人以上の 課の長 職能資格等が上 記課の長と同等 と認められる課 の長及び課長級 専門職	行政職(一) 5級
	大学卒	775	46.3	468,224	6,090	462,134		
	短大卒	200	46.5	421,199	6,725	414,474		
	高校卒	487	48.4	423,836	13,148	410,688		
	中学卒	10	50.4	393,065	22,836	370,229		
	技術課長	1,256	47.2	428,766	17,515	411,251	同 上	同 上
	大学卒	525	47.2	442,779	18,527	424,252		
	短大卒	192	47.1	418,850	18,860	399,990		
	高校卒	528	47.1	417,409	16,070	401,339		
中学卒	11	49.9	409,896	8,847	401,049			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	486	45.3	420,744	34,799	385,945	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）	行政職(一) 4級
	大学卒	252	43.9	435,942	35,549	400,393		
	短大卒	68	46.2	392,843	26,584	366,259		
	高校卒	161	47.8	403,529	36,991	366,538		
	中学卒	5	46.4	348,988	18,437	330,551		
	技術課長代理	362	44.2	419,953	43,981	375,972	同 上	同 上
	大学卒	153	43.1	430,369	41,080	389,289		
	短大卒	53	46.3	445,066	63,078	381,988		
	高校卒	152	44.7	401,017	42,454	358,563		
	中学卒	4	55.6	365,849	4,031	361,818		
	事務係長	2,267	44.0	379,040	38,887	340,153	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	1,015	42.8	402,093	41,928	360,165		
	短大卒	366	44.4	356,394	32,971	323,423		
	高校卒	863	45.4	357,177	37,275	319,902		
	中学卒	23	46.1	327,311	32,405	294,906		
	技術係長	1,647	43.6	383,468	51,483	331,985	同 上	同 上
	大学卒	722	41.9	388,823	50,952	337,871		
	短大卒	289	43.6	387,483	48,199	339,284		
	高校卒	622	45.7	374,855	54,128	320,727		
	中学卒	14	50.6	356,528	40,298	316,230		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事 務 主 任	2,176	40.7	338,615	37,052	301,563	係長等のいる事業所 における主任 係長等のいない事業 所における主任のう ち、課長代理以上に 直属し、部下を有す る者 係長等のいない事業 所において、職能資 格等が上記主任と同 等と認められる主任 中間職（係長一係員 間）	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大 学 卒	978	38.2	358,687	38,562	320,125		
	短 大 卒	387	42.0	310,407	30,064	280,343		
	高 校 卒	789	43.8	320,018	37,505	282,513		
	中 学 卒	22	45.8	329,820	48,851	280,969		
	技 術 主 任	1,785	40.9	354,841	54,981	299,860	同 上	同 上
	大 学 卒	796	39.5	359,378	55,426	303,952		
	短 大 卒	370	41.7	351,276	52,421	298,855		
	高 校 卒	610	42.5	350,316	55,671	294,645		
	中 学 卒	9	43.1	359,459	66,667	292,792		
	事 務 係 員	11,061	36.5	280,801	27,711	253,090		行政職(一) 1級
	大 学 卒	4,578	33.7	302,888	32,262	270,626		
	短 大 卒	1,953	38.4	263,463	22,814	240,649		
	高 校 卒	4,461	39.8	256,099	23,348	232,751		
	中 学 卒	69	44.6	272,910	20,912	251,998		
	技 術 係 員	7,102	34.8	301,461	40,170	261,291		同 上
	大 学 卒	3,271	33.2	310,028	41,288	268,740		
	短 大 卒	1,286	35.5	294,795	38,763	256,032		
	高 校 卒	2,505	36.8	291,422	39,055	252,367		
中 学 卒	40	45.0	295,914	44,795	251,119			

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

(平成28年職種別民間給与実態調査)

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
		人	歳	円	円	円		
技能・ 労務 関係 職種	電 話 交 換 手	57	48.6	293,665	16,845	276,820	見習、外国語の電話交換 手を除く。 業務委託契約等に基づ き、他の事業所において 業務に従事している者を 除く。	
	自家用乗用自動車運転手	289	53.4	372,837	67,071	305,766		
	守 衛	705	44.9	338,397	75,292	263,105		
	用 務 員	438	44.7	318,824	23,142	295,682		
海 事	遠	船長・機関長	13	48.7	1,125,326	0	1,125,326	航行区域に限定のない 総トン数20トン以上の 船舶の乗組員
		一等航海士・機関士	12	40.3	854,995	1,491	853,504	
		二等航海士・機関士	5	31.5	697,246	0	697,246	
		三等航海士・機関士	8	25.1	602,139	440	601,699	
	洋	運 航 士	—	—	—	—	—	
		甲板長・操機長	—	—	—	—	—	
		甲板手・操機手	—	—	—	—	—	
		甲板員・機関員	—	—	—	—	—	
関 係 海	近	船長・機関長	33	49.9	726,325	47,964	678,361	北緯63度から南緯11度 の間及び東経94度から 175度の間の水域を航 行区域とする総トン数 20トン以上の船舶の乗 組員
		一等航海士・機関士	30	43.8	626,635	195,853	430,782	
		二等航海士・機関士	34	31.2	482,002	136,422	345,580	
	海	三等航海士・機関士	16	26.6	398,352	94,366	303,986	
		甲板長・操機長	11	55.5	622,541	188,518	434,023	
		甲板手・操機手	32	39.6	478,605	146,522	332,083	
		甲板員・機関員	21	24.9	351,361	102,459	248,902	
職 種	沿 海	船長・機関長	87	53.3	700,813	75,798	625,015	港内又は湾内を航行区 域とする総トン数5ト ン以上の船舶の乗組員
		一等航海士・機関士	84	46.2	562,975	149,328	413,647	
		二等航海士・機関士	64	41.3	529,816	132,121	397,695	
	平 水	三等航海士・機関士	16	24.6	437,697	144,295	293,402	
		甲板長・操機長	27	47.6	599,909	200,930	398,979	
		甲板手・操機手	45	41.2	467,870	154,114	313,756	
		甲板員・機関員	59	28.5	380,111	120,256	259,855	

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)	
教 育 関 係	大 学 学 長	26	65.1	1,087,412	2,523	1,084,889	
	大 学 副 学 長	66	60.1	843,055	596	842,459	
	大 学 学 部 長	297	59.6	852,770	2,105	850,665	
	大 学 教 授	2,431	57.4	760,743	3,612	757,131	
	大 学 准 教 授	1,842	48.5	620,670	5,235	615,435	
	大 学 講 師	1,102	44.7	545,391	7,001	538,390	
	大 学 助 教	781	39.2	465,639	12,379	453,260	
職 種	高 等 学 校 校 長	54	61.2	763,670	5,606	758,064	
	高 等 学 校 教 頭	181	56.3	655,224	3,086	652,138	
	高 等 学 校 主 幹 教 諭	32	51.5	564,893	273	564,620	
	高 等 学 校 指 導 教 諭	16	54.0	527,011	2,402	524,609	
	高 等 学 校 教 諭	2,551	43.6	497,349	5,756	491,593	
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	61	54.3	791,546	292	791,254	{ 構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。) { 2室(係)以上又は構成員 7人以上の部(課)の長 構成員3人以上の室(係) の長 { 下記研究員より上位の者 (研究所長の職名を有す る者、上記研究部(課)長 及び研究室(係)長を除 く。)
	研 究 部 (課) 長	1,197	49.6	663,694	5,437	658,257	
	研 究 室 (係) 長	806	42.2	517,710	39,160	478,550	
	主 任 研 究 員	1,996	44.2	543,540	43,135	500,405	
	研 究 員	2,974	35.0	399,304	47,293	352,011	
研 究 補 助 員	471	36.3	333,245	39,499	293,746		
医 療 関 係 職 種	病 院 長	69	61.5	1,775,069	90,245	1,684,824	{ 部下に医師又は歯科医師 5人以上 { 上記病院長に事故等のあ るときの職務代行者 { 部下に医師又は歯科医師 1人以上
	副 院 長	229	57.0	1,552,493	123,691	1,428,802	
	医 科 長	706	50.2	1,307,513	171,451	1,136,062	
	医 科 師	1,395	42.0	1,062,214	159,442	902,772	
	歯 科 医 師	41	39.9	803,370	30,039	773,331	
	薬 局 長	247	49.8	509,916	35,563	474,353	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	1,590	36.3	363,053	34,876	328,177	
	診 療 放 射 線 技 師	1,896	39.3	381,088	37,654	343,434	
	臨 床 検 査 技 師	2,103	40.2	345,685	30,803	314,882	
	栄 養 士	1,367	36.9	278,709	15,415	263,294	
理 学 療 法 士	3,376	32.2	296,769	14,084	282,685		
作 業 療 法 士	2,514	32.1	286,275	10,602	275,673		
種	総 看 護 師 長	262	55.9	534,678	13,193	521,485	{ 部下に看護師長5人以上 { 部下に看護師又は准看護 師5人以上
	看 護 師 長	3,172	48.1	434,850	33,158	401,692	
	看 護 師	9,630	38.0	348,342	40,393	307,949	
	准 看 護 師	4,316	45.5	303,483	32,861	270,622	

その3 再雇用者

企業規模計

(平成28年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務	支 店 長 ・ 工 場 長	44	62.0	632,097	2,086	630,011	その1の1企業規模計 の備考欄参照
	60歳男性	8	—	586,857	0	586,857	
技 術	事 務 ・ 技 術 部 長	970	62.8	489,359	2,844	486,515	
	60歳男性	241	—	513,925	3,769	510,156	
関 係	事 務 ・ 技 術 部 次 長	353	62.7	437,452	2,202	435,250	
	60歳男性	79	—	471,640	2,901	468,739	
職 種	事 務 ・ 技 術 課 長	921	62.4	384,908	5,494	379,414	
	60歳男性	234	—	415,643	7,918	407,725	
種	事 務 ・ 技 術 課 長 代 理	275	62.6	353,285	8,136	345,149	
	60歳男性	57	—	386,754	10,322	376,432	
種	事 務 ・ 技 術 係 長	680	62.6	298,383	19,363	279,020	
	60歳男性	170	—	312,955	21,680	291,275	
種	事 務 ・ 技 術 主 任	267	62.8	279,586	19,303	260,283	
	60歳男性	60	—	306,861	28,356	278,505	
種	事 務 ・ 技 術 係 員	15,120	62.5	256,773	14,810	241,963	
	60歳男性	3,223	—	275,280	19,560	255,720	

第21表 民間における初任給の改定状況

(平成28年職種別民間給与実態調査)

学歴	項目 企業規模	新規学卒者の 採用あり %	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし %
			増額 %	据置き %	減額 %	
大学卒	規模計	49.7	(31.0)	(68.6)	(0.4)	50.3
	500人以上	86.5	(43.9)	(55.6)	(0.5)	13.5
	100人以上 500人未満	52.0	(26.7)	(73.1)	(0.2)	48.0
	50人以上 100人未満	26.5	(24.8)	(74.6)	(0.6)	73.5
高校卒	規模計	27.5	(31.7)	(67.9)	(0.4)	72.5
	500人以上	48.5	(40.9)	(59.1)	—	51.5
	100人以上 500人未満	27.3	(29.3)	(70.3)	(0.4)	72.7
	50人以上 100人未満	17.0	(25.2)	(74.1)	(0.7)	83.0

(注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。
2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第22表 民間における定期昇給制度の状況

(平成28年職種別民間給与実態調査)

役職 段階	項目 企業規模	定期昇給 制度あり %	定期昇給制度あり			定期昇給 制度なし %
			自動昇給 %	査定昇給 %	昇格昇給 %	
係員	規模計	89.4	38.5	71.5	39.9	10.6
	500人以上	94.3	39.3	78.2	54.1	5.7
	100人以上 500人未満	90.9	39.7	72.5	41.2	9.1
	50人以上 100人未満	84.2	36.0	66.0	29.9	15.8
課長級	規模計	84.2	31.7	68.3	37.1	15.8
	500人以上	81.5	24.5	67.0	44.4	18.5
	100人以上 500人未満	85.7	33.2	69.3	39.2	14.3
	50人以上 100人未満	82.9	32.9	67.0	29.4	17.1

(注) 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第23表 民間における家族手当の支給状況

その1 配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

(平成28年職種別民間給与実態調査)

配偶者に対する家族手当を見直す予定又は見直すことについて検討中	税制及び社会保障制度の見直しの動向等によっては見直すことを検討する	配偶者に対する家族手当を見直す予定がない(検討も行っていない)
9.1%	13.3%	77.6%

(注) 配偶者に家族手当を支給する事業所を100とした割合である。

その2 家族手当の手当額の定め方

(平成28年職種別民間給与実態調査)

配偶者・子等の別	配偶者のみ特定、その他は扶養人員順	扶養人員順	その他
48.4%	6.2%	43.5%	1.9%

(注) 1 手当額の定め方は、平成25年1月以降配偶者に対する手当について見直しを行った事業所について算出した。

2 「配偶者・子等の別」には、配偶者と第1子の手当額が同額である事業所が含まれる。

その3 扶養家族の構成別支給月額

(平成28年職種別民間給与実態調査)

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	14,024円
配偶者と子1人	20,094円
配偶者と子2人	25,593円

(注) 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第24表 民間における住宅手当の支給状況

(平成28年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	事業所割合
支給する	50.2%
支給しない	49.8%
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の最高支給額の中位階層	30,000円以上 31,000円未満

備考 国家公務員の場合、住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

第25表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(平成28年職種別民間給与実態調査)

項目	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	%	%	%	%	%	%
規 模 計	56.2	43.8	51.9	48.1	50.9	49.1
500人以上	54.4	45.6	45.6	54.4	44.2	55.8
100人以上500人未満	58.8	41.2	55.3	44.7	54.3	45.7
50人以上100人未満	52.3	47.7	49.0	51.0	48.1	51.9

第26表 民間における月45時間を超え60時間を超えない時間外労働の割増賃金率の状況

(平成28年職種別民間給与実態調査)

割増賃金率	適 用 従 業 員		(参 考) 適 用 事 業 所	
	割 合	累 積 割 合	割 合	累 積 割 合
	%	%	%	%
31%以上	9.3	9.3	6.9	6.9
30%	34.3	43.6	17.0	23.9
29%	0.1	43.6	0.1	24.0
28%	0.2	43.9	0.5	24.5
27%	1.1	45.0	1.3	25.8
26%	0.4	45.4	0.5	26.2
25%	54.6	100.0	73.8	100.0

(注) 適用従業員及び適用事業所の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その計がそれぞれの累積割合と一致しない場合がある。